

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第28期（決算日2023年12月15日）

作成対象期間（2023年6月16日～2023年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2027年6月15日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行なう上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2021年12月15日)	18,445	320	△ 2.4	981.48	△ 1.7	97.1	—	2,263
25期(2022年6月15日)	17,312	110	△ 5.5	933.90	△ 4.8	92.9	—	2,103
26期(2022年12月15日)	18,216	210	6.4	1,017.92	9.0	93.0	—	2,133
27期(2023年6月15日)	20,483	280	14.0	1,140.46	12.0	96.5	—	2,241
28期(2023年12月15日)	21,506	610	8.0	1,203.76	5.6	98.0	—	2,059

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

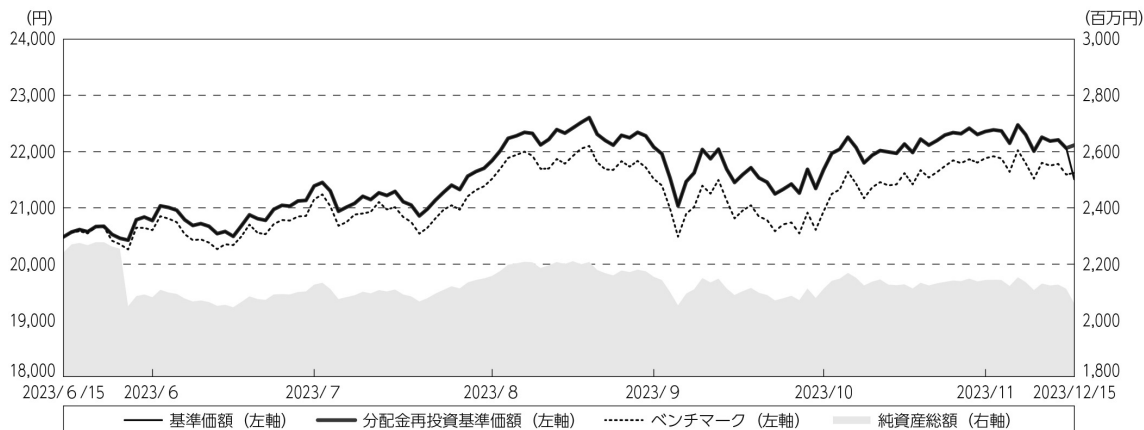
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月15日	円 20,483	% —		% —	% 96.5	% —
6 月末	20,776	1.4	1,147.36	0.6	96.3	—
7 月末	21,388	4.4	1,177.77	3.3	96.9	—
8 月末	21,838	6.6	1,197.99	5.0	96.4	—
9 月末	22,083	7.8	1,197.84	5.0	96.1	—
10月末	21,680	5.8	1,165.92	2.2	96.4	—
11月末	22,360	9.2	1,218.53	6.8	96.6	—
(期 末) 2023年12月15日	22,116	8.0	1,203.76	5.6	98.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,483円

期 末：21,506円（既払分配金（税込み）：610円）

騰落率： 8.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2023年6月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.0%の上昇

基準価額は、期首20,483円から期末22,116円（分配金込み）に1,633円の値上がりとなりました。

（上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど

（下落）予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと

（上昇）日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇して始まりました。

7月には、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月には、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月には、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本真小型株投信]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[野村日本小型株ファンド マザーファンド]を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.0%としました。

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

＜主な銘柄＞

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業、発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップのセリア、神奈川県を中心にドラッグストアをドミナント展開するクリエイトSDホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

中央自動車工業、セリア、クリエイトSDホールディングスの組入比率を引き下げる一方、引き続き、積水樹脂、九州電力などの組み入れを上位に維持したほか、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首125銘柄、期末130銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

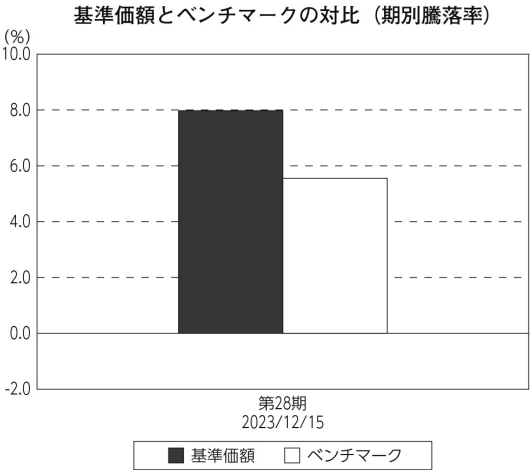
業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、電気・ガス業などの組入比率が高めに、食料品、電気機器、陸運業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異
* ベンチマーク対比では2.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は8.0%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の5.6%を2.4ポイント上まわりました。

【主な差異要因】
（プラス要因）

①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた情報・通信業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、中央自動車工業、ブロードリーフ、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、オーブンドア、日本新薬、TOKYO BASEなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

(1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を610円といたしました。
(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2023年6月16日～ 2023年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	610 2.758%
当期の収益	610
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,505

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で14.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.07倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は12.2倍（平均実績PBRで0.89倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

〔野村日本真小型株投信〕

当ファンドは引き続き第29期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 191	% 0.880	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.418)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(91)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	197	0.909	
期中の平均基準価額は、21,687円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

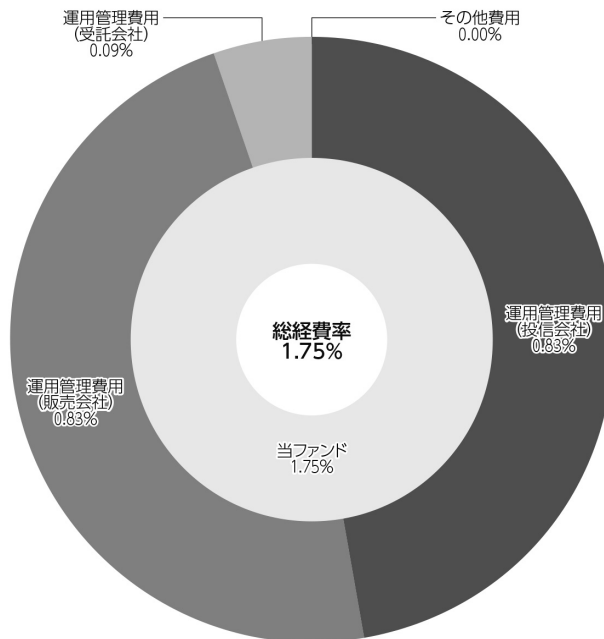
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月16日～2023年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 4,104	千円 20,100	千口 75,758	千円 381,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年 6 月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,494,278千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,611,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	604	110	18.2	889	150	16.9

平均保有割合 56.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	95千円
(B) / (A)	16.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2023年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 459, 424	千口 387, 770	千円 2, 055, 299

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2, 055, 299	% 96. 2
コール・ローン等、その他	81, 334	3. 8
投資信託財産総額	2, 136, 633	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,136,633,274
コール・ローン等	81,333,521
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,055,299,753
(B) 負債	77,203,801
未払収益分配金	58,414,421
未払信託報酬	18,754,254
未払利息	18
その他未払費用	35,108
(C) 純資産総額(A－B)	2,059,429,473
元本	957,613,469
次期繰越損益金	1,101,816,004
(D) 受益権総口数	957,613,469口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,506円

(注) 期首元本額は1,094,224,152円、期中追加設定元本額は10,491,702円、期中一部解約元本額は147,102,385円、1口当たり純資産額は2,1506円です。

○損益の状況（2023年6月16日～2023年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,348
支払利息	△ 2,348
(B) 有価証券売買損益	173,933,567
売買益	180,281,804
売買損	△ 6,348,237
(C) 信託報酬等	△ 18,789,362
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	155,141,857
(E) 前期繰越損益金	43,287,641
(F) 追加信託差損益金	961,800,927
(配当等相当額)	(687,690,343)
(売買損益相当額)	(274,110,584)
(G) 計(D＋E＋F)	1,160,230,425
(H) 収益分配金	△ 58,414,421
次期繰越損益金(G＋H)	1,101,816,004
追加信託差損益金	961,800,927
(配当等相当額)	(687,722,690)
(売買損益相当額)	(274,078,237)
分配準備積立金	140,015,077

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年6月16日～2023年12月15日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年6月16日～ 2023年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,258,058円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	133,883,799円
c. 信託約款に定める収益調整金	961,800,927円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	43,287,641円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,160,230,425円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,115円
g. 分配金	58,414,421円
h. 分配金(1万口当たり)	610円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	610円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2023年12月15日）

作成対象期間（2022年12月16日～2023年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△ 1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年12月15日	42,354	—	1,017.92	—	93.2	—
12月末	42,646	0.7	996.31	△ 2.1	93.3	—
2023年1月末	43,890	3.6	1,026.20	0.8	93.5	—
2月末	44,718	5.6	1,040.98	2.3	96.7	—
3月末	45,313	7.0	1,052.28	3.4	96.2	—
4月末	46,536	9.9	1,079.77	6.1	95.6	—
5月末	46,570	10.0	1,081.24	6.2	95.2	—
6月末	49,406	16.7	1,147.36	12.7	96.3	—
7月末	50,937	20.3	1,177.77	15.7	97.0	—
8月末	52,088	23.0	1,197.99	17.7	96.4	—
9月末	52,741	24.5	1,197.84	17.7	96.3	—
10月末	51,856	22.4	1,165.92	14.5	96.5	—
11月末	53,556	26.4	1,218.53	19.7	96.8	—
(期 末)						
2023年12月15日	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—

*騰落率は期首比です。

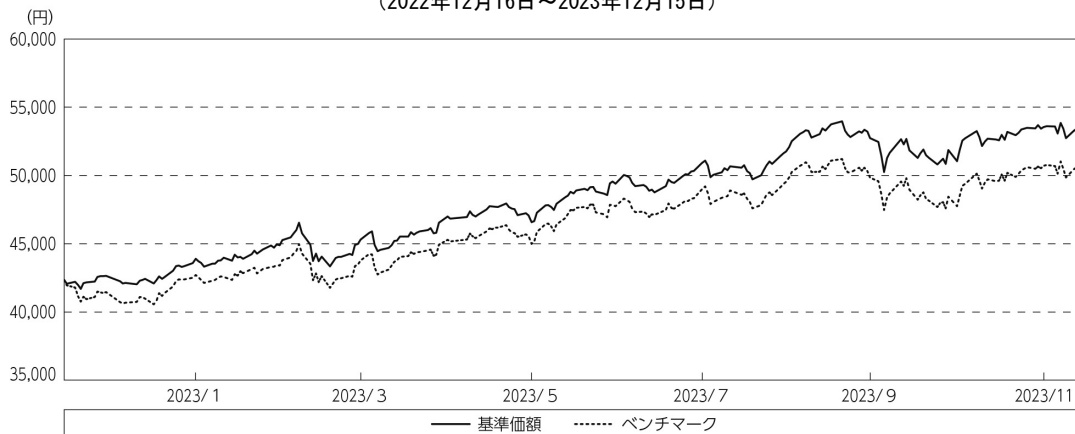
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.1%の上昇

基準価額は、期首42,354円から期末53,003円に10,649円の値上がりとなりました。

- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (下落) 複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと
- (上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと

○投資環境

期首は、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落して始まりました。

1月は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し、国内株式市場は上昇しました。

2月に入ると、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、日銀の次期総裁人事に関する報道やその後の日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

3月は、中旬に複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落する場面もありましたが、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感され、国内株式市場は小幅に上昇しました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。

5月は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め of 長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首93.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成、

主に首都圏を中心に「肉のハナマサ」などを展開する食品スーパーのJ Mホールディングス、発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップのセリア、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂などを組み入れの上位としました。

②期中には、

サカタインクス、藤倉化成、J Mホールディングス、セリアの組入比率を引き下げ一方、引き続き、積水樹脂の組み入れを上位に維持したほか、

国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、

自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、

石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力

を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③ 銘柄数は、期首102銘柄から、期末は130銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、電気・ガス業などの組入比率が高めに、食料品、電気機器、陸運業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+25.1%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+18.3%を6.8ポイント上まわりました。

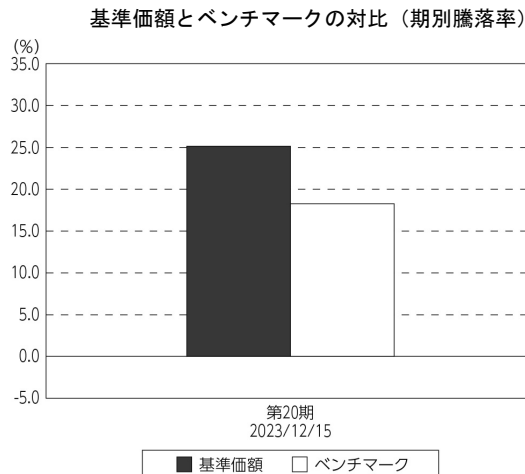
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、中央自動車工業、関電工、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で日本新薬、セリア、オーブンドアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で14.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.07倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は12.2倍（平均実績PBRで0.89倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	42 (42)	0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	42	0.087	
期中の平均基準価額は、48,354円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,070 (10)	千円 2,711,816 (-)	千株 2,016	千円 3,113,180

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,824,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,505,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,711	612	22.6	3,113	571	18.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,212千円
うち利害関係人への支払額 (B)	711千円
(B) / (A)	22.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
ミライト・ワン	23.7	22.5	40,792
高松コンストラクショングループ	—	11.6	31,517
東鉄工業	15.1	—	—
日本道路	—	7.2	14,184
ユアテック	53.8	46.4	49,369
四電工	10.2	9.2	27,287
関電工	88.3	10.2	13,994
トーエネック	8.6	—	—
エクシオグループ	31.3	—	—
テクノ菱和	—	17.8	23,709
太平電業	5.3	7.9	31,797
食料品 (1.0%)			
S F o o d s	17.6	11.2	36,624
ニチレイ	23.3	—	—
繊維製品 (2.9%)			
富士紡ホールディングス	—	12.6	45,045
帝国繊維	—	13.8	27,876
セーレン	—	13.6	33,605
パルプ・紙 (0.3%)			
ニッポン高度紙工業	—	7.1	12,460
ザ・バック	20.7	—	—
化学 (15.9%)			
テイカ	—	0.2	272
堺化学工業	14.5	20.3	36,966
四国化成ホールディングス	23.4	30.9	51,603
大阪有機化学工業	—	7.4	19,513
KHネオケム	—	15.6	35,224
日本ゼオン	—	12.9	17,124
アイカ工業	13.7	—	—
積水樹脂	46.4	33.3	82,417
タキロンシーアイ	35.2	42	26,040
旭有機材	—	3	11,475
ミライアル	—	12.2	18,007
扶桑化学工業	11	13.4	55,476

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	7.1	—	—
ソフト99コーポレーション	—	30.1	42,320
日本特殊塗料	—	22.9	26,838
藤倉化成	225.2	52.8	22,123
サカタインクス	87.2	29	38,048
T&K T O K A	9.1	—	—
上村工業	2.3	—	—
綜研化学	10.7	8.2	19,655
日本高純度化学	—	4.2	9,937
J C U	—	5.8	20,764
日本農薬	—	5.5	3,476
フマキラー	—	12	14,016
パーカーコーポレーション	—	32.9	26,155
医薬品 (1.3%)			
日本新薬	3.7	6.9	33,589
参天製薬	3.2	10	13,340
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	6.7	—	—
ユシロ化学工業	37.5	—	—
ゴム製品 (1.4%)			
横浜ゴム	7.6	7.6	23,932
西川ゴム工業	52.8	—	—
ニチリン	10	8.2	27,757
ガラス・土石製品 (1.5%)			
アジアパイルホールディングス	61.9	—	—
S E Cカーボン	—	0.8	9,056
ニチアス	—	3	9,765
ニチハ	5.6	11.8	33,984
鉄鋼 (2.6%)			
合同製鐵	5.1	—	—
共英製鋼	24.4	—	—
大阪製鐵	—	22	48,400
中部鋼板	7.2	—	—
日亜鋼業	281.6	147.8	46,113

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.2%)			
平河ヒューテック	—	6.1	7,753
金属製品 (5.4%)			
ケー・エフ・シー	—	7.9	10,617
東洋製織グループホールディングス	2.2	—	—
シンボ	0.3	—	—
リンナイ	1.7	12.8	41,024
日東精工	—	30.8	16,385
東ブレ	12.7	10.5	20,433
マルゼン	9.8	29.5	71,419
パイオラックス	—	17	36,618
機械 (4.3%)			
日本製鋼所	—	13.5	33,291
三浦工業	5.6	—	—
日東工器	45.2	13.4	24,321
日精エー・エス・ビー機械	—	9.5	42,275
サトーホールディングス	—	1.9	3,767
アネスト岩田	—	7.5	8,047
タダノ	—	22.4	24,494
鈴茂器工	—	18.9	18,673
電気機器 (4.7%)			
デンヨー	—	11.3	24,396
マブチモーター	6.3	—	—
E I Z O	—	6	28,710
エレコム	—	16.2	28,917
アンリツ	—	6.9	9,121
リオン	—	9	20,052
アオイ電子	11.1	—	—
チノー	—	4.5	9,139
市光工業	—	95.2	51,979
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	31.8	—	—
東海理化電機製作所	14.8	—	—
極東開発工業	19.5	—	—
NOK	2.9	—	—
ハイレックスコーポレーション	49.7	24.3	32,100
日本精機	49.9	31.3	35,431
精密機器 (2.5%)			
長野計器	—	3.5	6,765
ナカニシ	15.1	15.9	37,158

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A&Dホロンホールディングス	—	15	27,150
朝日インテック	—	6.8	18,904
その他製品 (1.2%)			
SHOE I	—	2.3	4,179
小松ウオール工業	2.6	—	—
河合楽器製作所	1.6	2.9	10,324
ビジョン	6	18.5	29,692
電気・ガス業 (4.2%)			
四国電力	90.6	68.4	69,665
九州電力	87.8	80	82,000
沖縄電力	12.8	—	—
京葉瓦斯	2.4	—	—
陸運業 (—%)			
山九	0.7	—	—
S Gホールディングス	9.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
トランコム	9.6	7.7	57,134
名港海運	42.1	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
日鉄ソリューションズ	—	4.4	21,296
ブロードリーフ	—	138.3	81,597
アバントグループ	—	6.2	8,506
マークライنز	—	11.4	29,856
オープンドア	—	43.9	34,681
オービック	0.7	—	—
ジャストシステム	—	3.2	9,952
大塚商会	9.8	—	—
沖縄セルラー電話	18.1	8	26,880
セゾン情報システムズ	—	4.2	7,975
福井コンピュータホールディングス	—	11.9	30,571
卸売業 (7.6%)			
エレマテック	—	18.3	31,457
あい ホールディングス	—	26.9	61,896
ウイン・パートナーズ	—	12.7	14,211
S P K	—	11.6	20,961
高速	22.3	12.7	25,438
シークス	—	14.4	20,649
長瀬産業	5.4	—	—
カナデン	32	—	—
RYODEN	31.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中央自動車工業	7.8	15.3	62,118
立花エレクトック	—	6.3	17,343
PAL TAC	12.7	1.6	7,483
杉本商事	15.7	—	—
ミスミグループ本社	—	7.7	16,401
小売業 (8.9%)			
サンエー	4.3	7.1	32,163
パルグループホールディングス	7.8	—	—
ハローズ	—	3.5	14,017
あみやき亭	4.6	—	—
セリア	30.6	21	55,650
ナフコ	—	5.1	9,455
クリエイトSDホールディングス	19.7	9.6	28,896
ヨシックスホールディングス	10.2	13.6	36,856
コスモス薬品	2	2.1	32,434
TOKYO BASE	—	62.4	15,600
J Mホールディングス	53.2	7.2	15,717
アクシアル リテイリング	—	7.2	28,908
イズミ	20.2	—	—
アー克蘭ズ	—	11.8	19,942
サンドラッグ	—	7.6	33,333
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	113.5	50,700
第四北越フィナンシャルグループ	7.4	—	—
おきなわフィナンシャルグループ	15.7	—	—
十六フィナンシャルグループ	3.4	—	—
千葉銀行	—	42.5	44,965
群馬銀行	21.8	—	—
武蔵野銀行	13.2	—	—
秋田銀行	44.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	13.1	43,046
山梨中央銀行	30.9	23.7	40,882
南都銀行	3.9	—	—
百五銀行	16.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陰合同銀行	24.9	55.7	54,864
佐賀銀行	7.1	—	—
大光銀行	49.1	—	—
京葉銀行	71.3	—	—
その他金融業 (3.0%)			
芙蓉総合リース	—	2.9	34,191
みずほリース	3.4	8.6	41,151
リコーリース	2.7	—	—
アコム	—	98.2	33,947
不動産業 (1.5%)			
ジェイ・エス・ビー	—	3.2	7,718
スターツコーポレーション	5.9	7.6	21,356
毎日コムネット	—	36.7	27,121
サービス業 (6.3%)			
E・Jホールディングス	—	30.6	47,797
カカクコム	—	11	18,843
セプテーニ・ホールディングス	—	84.1	38,097
日本空調サービス	—	10.4	8,184
インソース	—	11.2	9,273
MS-Japan	2.7	6.9	7,659
スプリックス	—	25	19,325
ペルトラ	—	36.2	21,683
LITALICO	—	5.6	11,552
人・夢・技術グループ	—	5.1	8,624
スバル興業	—	1.6	21,328
カナモト	23.4	—	—
ニシオホールディングス	17.4	—	—
ステップ	17.7	9.6	18,028
合 計	株 数 ・ 金 額	2,526	2,591
	銘柄数<比率>	102	130
			<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,636,189	97.8
コール・ローン等、その他	80,747	2.2
投資信託財産総額	3,716,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,716,936,397
コール・ローン等	70,938,428
株式(評価額)	3,636,189,140
未収入金	7,017,029
未収配当金	2,791,800
(B) 負債	14,430,580
未払金	14,430,564
未払利息	16
(C) 純資産総額(A－B)	3,702,505,817
元本	698,552,314
次期繰越損益金	3,003,953,503
(D) 受益権総口数	698,552,314口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,003円

(注) 期首元本額は840,843,600円、期中追加設定元本額は91,128,411円、期中一部解約元本額は233,419,697円、1口当たり純資産額は5,3003円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本真小型株投信 387,770,457円
・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 203,237,136円
・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 107,544,721円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,294,038
受取配当金	98,311,082
受取利息	11
その他収益金	31,832
支払利息	△ 48,887
(B) 有価証券売買損益	718,398,509
売買益	831,824,787
売買損	△ 113,426,278
(C) 当期損益金(A＋B)	816,692,547
(D) 前期繰越損益金	2,720,469,670
(E) 追加信託差損益金	350,171,589
(F) 解約差損益金	△ 883,380,303
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,003,953,503
次期繰越損益金(G)	3,003,953,503

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。